

# 平成30年度事業報告

## 1 会議等

項目	事項	事業内容
会議等	定時総会	平成30年6月6日 出席会員及び役員58名、来賓・その他35名 計93名（東京）
	理事会	(1) 平成30年6月6日 出席理事21名 監事2名 計23名(東京) (2) 平成30年6月6日 出席理事22名 監事2名 計24名(〃) (3) 平成30年9月20日 出席理事22名 監事2名 計24名(〃) (4) 平成30年12月5日 出席理事21名 監事2名 計23名(〃) (5) 平成31年3月28日 出席理事21名 監事2名 計23名(〃)
	委員会	<総務委員会> (1) 平成30年4月27日 出席者12名(高知) (2) 平成30年6月6日 出席者11名(東京) (3) 平成30年9月19日 出席者11名(〃) (4) 平成30年12月5日 出席者11名(〃) (5) 平成31年3月27日 出席者11名(〃)
		<教育委員会> (1) 平成31年2月1日 出席者12名(東京)
		<労務委員会> (1) 平成30年4月11日 出席者12名(東京) (2) 平成30年7月4日 出席者8名(〃)
		<防災委員会> (1) 平成31年2月27日 出席者14名(東京)
	小委員会	<警備業務適正化小委員会> (1) 平成30年7月30日 出席者14名(東京) (2) 平成31年2月18日 出席者13名(〃)
その他 各種検討会等	(1) 警備業の更なる発展を応援する議員連盟関係 ア 警備業の更なる発展を応援する議員連盟 ○ 平成31年3月6日 出席者約20名 (2) 小型無人機関係 ア 小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会への参画 ○ 平成30年4月16日 出席者1名 (3) 小委員会担当者会議関係 ア 施設警備における標準見積書の作成担当者会議 ○ 平成30年4月17日 出席者11名	
2020年東京オリンピック・パラリンピックへの対応	(1) セキュリティ連絡調整会議への参画 ○ 平成30年12月17日 出席者4名 (2) (公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 米村CS0来訪 ○ 平成30年5月22日 来訪者3名 (3) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る警備員教育の在り方等に関する検討会 ① 平成30年5月10日 出席者17名 ② 平成30年5月28日 出席者17名 ③ 平成30年6月27日 出席者18名 ④ 平成30年10月22日 出席者17名 ⑤ 平成31年1月15日 出席者20名 ⑥ 平成31年2月19日 出席者19名 ⑦ 平成31年3月18日 出席者20名	

国際交流の推進	<p>(1) アジア警備業協会 (APSA) 総会・国際会議関係  ア アジア警備業協会 (APSA) 総会・国際会議  ○ 平成30年9月24日～26日 出席者400名  (全警協関係6名)(タイ)</p> <p>(2) 韓国警備業協会関係  ア 大田・世宗特別自治市・忠南支部訪日  ① 平成30年4月6日 来訪者4名  ② 平成30年5月22日 来訪者21名  イ 大田・世宗特別自治市・忠南総会講演  ○ 平成31年2月21日 出席者2名(韓国)</p>
専務理事会議等	<p>&lt;全国専務理事会議&gt;  (1) 春季全国専務理事・専任事務局長会議  ○ 平成30年7月4日 出席者65名</p> <p>&lt;全国新任専務理事会議&gt;  平成30年4月6日 出席者13名</p> <p>&lt;全国事務担当者会議&gt;  平成31年2月8日 出席者62名</p>
青年部会長・女性部会長会議	<p>平成31年3月5日、全国青年部会長・女性部会長会議(出席者40名)を開催した。22都府県協会の青年部会から28名、4都府県協会の女性部会から6名が参加し、各部会の設立状況説明、活動状況発表(3県)並びに情報交換を行った。</p>
「警備の日」全国大会	<p>平成30年11月2日、「警備の日」全国大会(出席者120名)を開催し、記念講演、各県協会における「警備の日」に関する活動報告(2都府県協会発表)並びに技術研究専門部員所属企業及び同部員に対する教育活動特別功労表彰(表彰者6名)、人命救助・初期消火・容疑者の確保等の顕著な功労があった模範となる警備員に対する表彰(表彰者11名)を行った。また、意見交換会の来賓として所管官庁の警察庁のほかに、国土交通省、厚生労働省、中小企業庁、(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会を招き、情報交換を行った。</p>
「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」に関する各都道府県協会代表者会議	<p>平成30年7月30日、「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」に関する各都道府県協会代表者会議(出席者72名)を開催し、中小企業庁及び警備業務適正化小委員会委員による講演を行った。</p>
警備業全国安全衛生大会	<p>平成30年7月4日、警備業全国安全衛生大会(出席者85名)において、記念講演並びに労災防止論文・ポスター・標語入選者表彰(表彰者9名)を行い、安全宣言を採択した。ポスターは、春の安全週間用と秋の労働衛生週間用の年2回、約6,800社の加盟警備業者に1社あたり各1枚、合計13,600枚を無償で配布した。</p>

2 官公庁との連携

官公庁との関連事業	警察庁関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画に関する事</li> <li>(2) 働き方改革関連法に関する事</li> <li>(3) 基本問題諮問委員会・調査部会に関する事</li> <li>(4) 交通誘導員の円滑な確保に向けた交通誘導員対策協議会に関する事</li> <li>(5) 「警備業の更なる発展を応援する議員連盟」への対応に関する事</li> <li>(6) 警備業法の解釈適用に関する事</li> <li>(7) 警備業法処分基準への対応及び適正な警備業務の実施に関する事</li> <li>(8) 暴力団等反社会的勢力の排除に関する事</li> <li>(9) 災害時における警備業による防災活動に関する事</li> <li>(10) 社会保険加入に関する事</li> <li>(11) 警備業の実態等の調査に関する事</li> <li>(12) 警備業法の一部改正に関する事</li> <li>(13) 警備業法施行規則の一部を改正する内閣府令の施行に関する事</li> <li>(14) 警備業の要件に関する規則及び警備員等の検定に関する規則の一部改正に関する事</li> <li>(15) 個人情報保護法に関する事</li> <li>(16) 現金輸送時における防犯対策及び警戒活動の徹底に関する事</li> <li>(17) インターネットによる情報開示に関する事</li> <li>(18) 全国地域安全運動の協賛に関する事</li> <li>(19) 全国万引防止機構・自動車盗難等の防止に関する事</li> <li>(20) 防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する事</li> <li>(21) 下請中小企業振興法及び下請代金支払遅延等防止法に関する事</li> <li>(22) 全国教育幹部研修会に関する事</li> </ul>
	厚生労働省関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 働き方改革関連法に関する事</li> <li>(2) 社会保険加入に関する事</li> <li>(3) 警備業人材確保に関する事</li> <li>(4) 「警備業の更なる発展を応援する議員連盟」への対応に関する事</li> <li>(5) 労働災害保険の収支改善に関する事</li> <li>(6) 労働災害の防止に関する事</li> <li>(7) STOP!熱中症クールワークキャンペーンに関する事</li> <li>(8) 労働関係諸法令の遵守に関する事</li> <li>(9) 労働時間の改善に関する事</li> <li>(10) 最低賃金周知広報の実施に関する事</li> <li>(11) 全国安全週間の協力に関する事</li> <li>(12) 全国労働衛生週間の協力に関する事</li> <li>(13) 警備業における共済事業に関する事</li> </ul>
	消防庁関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 各種消防関係の資格取得に関する事</li> <li>(2) 防火対策に関する事</li> <li>(3) 消防法の一部改正に関する事</li> </ul>
	国土交通省関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画に関する事</li> <li>(2) 建築保全業務積算基準及び解説の改定に関する事</li> <li>(3) 交通誘導員の円滑な確保に向けた交通誘導員対策協議会に関する事</li> <li>(4) 「警備業の更なる発展を応援する議員連盟」への対応に関する事</li> <li>(5) 公共事業労務費の実態調査に関する事</li> <li>(6) 保全業務技術者等賃金調査に関する事</li> <li>(7) 海上人命安全（SOLAS）条約の改正に関する事</li> </ul>
	経済産業省関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画に関する事</li> <li>(2) 下請取引の適正化に関する事</li> <li>(3) 下請事業者への配慮等に関する事</li> <li>(4) 消費税増税に伴うカルテル結成に関する事</li> </ul>
	農林水産省関係	鳥インフルエンザ等家畜伝染病に関する事
	内閣府関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 個人情報保護に関する事</li> <li>(2) 消費者契約に関する事</li> <li>(3) 下請事業者への配慮等に関する事</li> <li>(4) 消費税増税に伴うカルテル結成に関する事</li> </ul>
	公正取引委員会関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画に関する事</li> <li>(2) 下請取引の適正化に関する事</li> <li>(3) 消費税増税に伴うカルテル結成に関する事</li> </ul>
	中小企業庁関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画に関する事</li> <li>(2) 働き方改革関連法に関する事</li> </ul>

3 教育事業

項目	事項	事業内容				
教育事業	警備員指導教育 責任者関係	1 全国教育幹部研修会（新任講師講習）				
		開催	開催日程	受講区分	受講者数	
		第1回	平成30年7月31日～8月8日	1～4号	67名	
		2 全国教育幹部研修会（現任講師講習）				
		開催	開催日程	受講区分	受講者数	
		第1回	平成30年11月26日～30日	1・3号	127名	
	第2回	平成31年1月28日～2月1日	2・4号	121名		
	特別講習関係	1 特別講習指導強化コーチ会議				
		開催日程		場所	出席者数	
		平成31年2月25日		全警協	9名	
		2 技術研究専門部員研修会				
		開催	開催日程	場所	受講者数	
		第1回	平成30年4月16日～19日	研修センターふじの	26名	
		第2回	平成30年9月3日～6日	兵庫県	23名	
		第3回	平成30年12月3日～5日	全警協	30名	
		3 特別講習講師研修会				
		警備員特別講習事業センターからの委託により、神奈川県「研修センターふじの」において、特別講習講師を対象に特別講習講師研修会を次のとおり種別ごとに計18回、計689名に対し実施した。				
		実施種目		開催	開催日程	受講者数
		施設警備	講師候補者研修会	第1回	平成30年6月30日～7月3日	41名
		交通誘導警備	講師候補者研修会	第1回	平成30年5月8日～11日	47名
雑踏警備		講師候補者研修会	第1回	平成30年5月29日～6月1日	33名	
	現任講師研修会	第1回	平成30年8月28日～31日	54名		
	現任講師研修会	第2回	平成30年10月29日～11月1日	50名		
	現任講師研修会	第3回	平成31年1月11日～14日	38名		
	現任講師研修会	第4回	平成31年1月22日～25日	73名		
	現任講師研修会	第5回	平成31年2月11日～14日	36名		
	現任講師研修会	第6回	平成31年2月19日～22日	51名		
貴重品運搬警備	現任講師研修会	第7回	平成31年3月12日～15日	32名		
	講師候補者研修会	第1回	平成30年5月29日～6月1日	33名		
	現任講師研修会	第1回	平成30年7月10日～13日	32名		
	現任講師研修会	第2回	平成30年9月11日～14日	32名		
	現任講師研修会	第3回	平成30年10月23日～26日	38名		
	現任講師研修会	第4回	平成30年12月18日～21日	27名		

	現任講師研修会	第5回	平成31年2月26日～3月1日	26名
	現任講師研修会	第6回	平成31年3月19日～22日	41名
核燃料運搬警備	現任講師研修会	第1回	平成30年7月10日～13日	5名

#### 4 各地区ブロック講師研修会

警備員特別講習事業センターからの委託により、各地区ブロック合同講師研修会を次のとおり計10回、計400名に対し実施した。

地 区	開催日程	受講者数
北海道	平成30年8月20日～21日(北海道)	9名
東 北	平成30年11月21日～22日(宮城)	47名
東 京	平成31年2月15日(東京)	29名
関 東	平成30年11月13日～14日(茨城)	90名
中部(東海)	平成30年8月23日～24日(愛知)	32名
中部(北陸)	平成30年8月24日～25日(石川)	25名
近 畿	平成30年9月1日～2日(兵庫)	62名
中 国	平成30年12月10日～11日(広島)	35名
四 国	平成30年9月19日～20日(愛媛)	33名
九 州	平成30年10月13日～14日(長崎)	38名

#### 5 特別講習2級教本改訂作業に伴う分科会

種目	開催	開催日程	出席者数
雑踏警備	第1回	平成30年5月21日	7名
	第2回	平成30年7月24日	7名
	第3回	平成30年10月19日	7名
貴重品運搬警備	第1回	平成30年4月9日	7名
	第2回	平成30年6月25日	7名
	第3回	平成30年11月12日	7名

#### 1 セキュリティ・プランナー講習

セキュリティ・プランナー講習を計7回、計404人の受講者に実施し計338人の合格者を生んだ。

開催	開催日程	場所	受講者	合格者	合格率
第51回	平成30年5月23日～25日	大阪府	55名	47名	85.5%
第52回	平成30年6月20日～22日	ふじの	64名	51名	79.7%
第53回	平成30年7月18日～20日	広島県	45名	38名	84.4%
第54回	平成30年9月26日～28日	北海道	40名	38名	95.0%
第55回	平成30年10月10日～12日	愛知県	62名	58名	93.5%
第56回	平成30年11月20日～22日	大阪府	52名	38名	73.1%
第57回	平成31年1月16日～18日	ふじの	86名	68名	79.1%

#### 2 セキュリティ・コンサルタント講習

セキュリティ・コンサルタント講習を1回、44人の受講者に実施し9人の合格者を生んだ。

開催	開催日程	場所	受講者	合格者	合格率
第11回	平成31年2月6日～8日	ふじの	44名	9名	20.5%

全警協認定資格  
制度関係

3 セキュリティ・プランナー資格更新

セキュリティ・プランナー資格について、対象者366名のうち320名が更新した。

更新期間	対象者	更新者	更新率
平成30年4月1日～平成31年3月31日	366名	320名	87.4%

4 セキュリティ・コンサルタント資格更新

セキュリティ・コンサルタント資格について、対象者25名のうち25名が更新した。

更新期間	対象者	更新者	更新率
平成30年4月1日～平成31年3月31日	25名	25名	100.0%

5 セキュリティ・プランナーミーティング

セキュリティ・プランナーミーティングを計4回開催し、計71名が参加した。

開催日程	場所	参加者
平成30年5月23日	大阪府	12名
平成30年10月10日	愛知県	18名
平成30年11月16日	東京都	25名
平成30年11月20日	大阪府	16名

「研修センターふ  
じの」関係

1 利用状況（平成31年3月末）

(1) 稼働率

365日中256日使用（70.1%）

(2) 部内関係

全警協31回4,396人、事業センター6回680人、東京都協会25回3,622人、神奈川県協会18回2,045名、会員会社9回111人の計89回、延べ10,854人が利用した。

(3) 部外関係

合宿等4回実施、延べ296人が利用した。

4 受託講習事業

項目	事項	事業内容																								
受託講習事業	特別講習関係	<p>1 特別講習</p> <p>警備員特別講習事業センターからの委託により、神奈川県「研修センターふじの」において、次のとおり交通誘導警備業務2級再講習を3回（154名）実施し、計84名の合格者を生んだ。</p>																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催</th> <th>開催日程</th> <th>講習</th> <th>受講者</th> <th>合格者</th> <th>合格率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>平成30年6月6日</td> <td>再講習</td> <td>26</td> <td>20</td> <td>76.9%</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>平成30年10月3日</td> <td>再講習</td> <td>68</td> <td>31</td> <td>45.6%</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>平成31年3月27日</td> <td>再講習</td> <td>60</td> <td>33</td> <td>55.0%</td> </tr> </tbody> </table>	開催	開催日程	講習	受講者	合格者	合格率	第1回	平成30年6月6日	再講習	26	20	76.9%	第2回	平成30年10月3日	再講習	68	31	45.6%	第3回	平成31年3月27日	再講習	60	33	55.0%
		開催	開催日程	講習	受講者	合格者	合格率																			
		第1回	平成30年6月6日	再講習	26	20	76.9%																			
		第2回	平成30年10月3日	再講習	68	31	45.6%																			
第3回	平成31年3月27日	再講習	60	33	55.0%																					

5 事前講習事業

項目	事項	事業内容		
事前講習事業	特別講習関係	1 事前講習 特別講習の実施に伴い、「研修センターふじの」において、事前講習を3回、次のとおり計113名の受講者に対し実施した。		
		開催	開催日程	受講者
		第1回	平成30年6月4日～5日	22
		第2回	平成30年10月1日～2日	45
		第3回	平成31年3月25日～26日	46

6 労働災害防止事業

項目	事項	事業内容												
労働災害防止事業	労働防止セミナー	<p>労働防止セミナーを1回、41人に対し実施、1人の講師を派遣した。</p> <table border="1" data-bbox="606 362 1347 508"> <thead> <tr> <th>実施県</th> <th>実施年月日</th> <th>参加人員</th> <th>派遣講師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県</td> <td>平成30年6月15日</td> <td>41</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1県</td> <td>1回</td> <td>41</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	実施県	実施年月日	参加人員	派遣講師	山形県	平成30年6月15日	41	1	1県	1回	41	1
	実施県	実施年月日	参加人員	派遣講師										
山形県	平成30年6月15日	41	1											
1県	1回	41	1											
労働事故実態調査	<p>加盟員に対し実施した労働事故実態調査を取り纏めた労働特集号を発刊した。(約7,350部製作)</p>													

## 7 会報発行事業

項目	事項	事業内容
会報発行事業	機関誌の充実と 会務処理状況報告	(1) 機関誌「セキュリティ・タイム」の充実を図った。 (月刊/7,350部、平成31年3月末現在) (2) 理事会、委員会等会議の開催状況及び会務の処理状況を報告した。

8 労務単価等経営基盤構築事業

項目	事項	事業内容																																																			
労務単価等経営 基盤構築事業	警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画	「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」の冊子を作成し、全加盟員に配布した。																																																			
	「警備業における適正取引の推進」リーフレット	警備業における中小企業・小規模事業者の経営基盤強化、個々の事業者における取引適正化の取組を後押しするために「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」を策定し、その実務版としてリーフレットを作成、全加盟員に配布した。																																																			
	「警備員規範」及び「警備員心得」	警備員のイメージアップと士気向上を目的とした「警備員規範」「警備員心得」をそれぞれポスターにして、全加盟員に配布した。																																																			
	「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」に関するブロック研修会	「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」に関するブロック研修会を計7回、計210人に実施、計7人の講師を派遣した。 <table border="1" data-bbox="592 920 1332 1301"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>実施年月日</th> <th>参加人員</th> <th>派遣講師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北</td> <td>平成30年10月11日</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>平成30年11月13日</td> <td>41</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>平成30年11月7日</td> <td>31</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>平成30年9月25日</td> <td>28</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>平成30年10月16日</td> <td>23</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>平成30年12月12日</td> <td>50</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>平成30年8月31日</td> <td>23</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	地区	実施年月日	参加人員	派遣講師	東北	平成30年10月11日	14	1	関東	平成30年11月13日	41	1	中部	平成30年11月7日	31	1	近畿	平成30年9月25日	28	1	中国	平成30年10月16日	23	1	四国	平成30年12月12日	50	1	九州	平成30年8月31日	23	1																			
	地区	実施年月日	参加人員	派遣講師																																																	
東北	平成30年10月11日	14	1																																																		
関東	平成30年11月13日	41	1																																																		
中部	平成30年11月7日	31	1																																																		
近畿	平成30年9月25日	28	1																																																		
中国	平成30年10月16日	23	1																																																		
四国	平成30年12月12日	50	1																																																		
九州	平成30年8月31日	23	1																																																		
「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」等に関する研修会	「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」等に関する研修会を計39回、計2,764人に実施、計39人の講師を派遣した。 <table border="1" data-bbox="592 1458 1332 2078"> <thead> <tr> <th>実施県</th> <th>実施年月日</th> <th>参加人員</th> <th>派遣講師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県</td> <td>平成30年6月27日</td> <td>58</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>平成30年6月27日</td> <td>86</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>岐阜県</td> <td>平成30年6月29日</td> <td>65</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>岐阜県</td> <td>平成30年8月28日</td> <td>92</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>平成30年9月13日</td> <td>90</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県</td> <td>平成30年9月25日</td> <td>33</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>平成30年9月26日</td> <td>62</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>平成30年10月2日</td> <td>180</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>平成30年10月4日</td> <td>152</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>平成30年10月19日</td> <td>104</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>平成30年10月19日</td> <td>120</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>熊本県</td> <td>平成30年10月24日</td> <td>40</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	実施県	実施年月日	参加人員	派遣講師	群馬県	平成30年6月27日	58	1	富山県	平成30年6月27日	86	1	岐阜県	平成30年6月29日	65	1	岐阜県	平成30年8月28日	92	1	福岡県	平成30年9月13日	90	1	鹿児島県	平成30年9月25日	33	1	山梨県	平成30年9月26日	62	1	東京都	平成30年10月2日	180	1	愛知県	平成30年10月4日	152	1	東京都	平成30年10月19日	104	1	京都府	平成30年10月19日	120	1	熊本県	平成30年10月24日	40	1
実施県	実施年月日	参加人員	派遣講師																																																		
群馬県	平成30年6月27日	58	1																																																		
富山県	平成30年6月27日	86	1																																																		
岐阜県	平成30年6月29日	65	1																																																		
岐阜県	平成30年8月28日	92	1																																																		
福岡県	平成30年9月13日	90	1																																																		
鹿児島県	平成30年9月25日	33	1																																																		
山梨県	平成30年9月26日	62	1																																																		
東京都	平成30年10月2日	180	1																																																		
愛知県	平成30年10月4日	152	1																																																		
東京都	平成30年10月19日	104	1																																																		
京都府	平成30年10月19日	120	1																																																		
熊本県	平成30年10月24日	40	1																																																		

兵庫県	平成30年10月26日	63	1
神奈川県	平成30年10月29日	150	1
宮崎県	平成30年10月30日	27	1
大阪府	平成30年10月30日	100	1
北海道	平成30年11月5日	100	1
長野県	平成30年11月8日	70	1
和歌山県	平成30年11月9日	15	1
和歌山県	平成30年11月16日	10	1
長崎県	平成30年11月19日	46	1
茨城県	平成30年11月20日	61	1
栃木県	平成30年11月21日	58	1
佐賀県	平成30年11月29日	30	1
東京都	平成30年12月3日	55	1
青森県	平成30年12月4日	43	1
岩手県	平成30年12月13日	60	1
滋賀県	平成30年12月13日	32	1
秋田県	平成31年1月17日	44	1
沖縄県	平成31年1月22日	71	1
福島県	平成31年1月23日	100	1
奈良県	平成31年1月24日	40	1
新潟県	平成31年1月24日	98	1
石川県	平成31年1月24日	69	1
山口県	平成31年1月24日	64	1
鹿児島県	平成31年1月25日	30	1
千葉県	平成31年2月22日	170	1
広島県	平成31年3月12日	51	1
高知県	平成31年3月13日	25	1
33都道府県	39回	2764	39

9 警備員不足問題への対応事業

項目	事項	事業内容
警備員不足問題への対応	基本問題諮問委員会調査部会（最終報告書）	「基本問題諮問委員会調査部会（最終報告書）～警備員不足対策及び社会的地位の向上方策に関する取組み課題～」を各都道府県警備業協会の各種研修会等において周知した。
	女性警備員の愛称	「警備なでしこ」の広報・啓発用チラシ、ポケットティッシュ、あぶらとり紙を作成し、各都道府県警備業協会に配付した。

10 書籍等販売事業

項目	事項	書籍名 (部数)	書籍名 (部数)
教材等の販売	教育資料の作成並びに販売	<p>指導教育責任者講習教本                      I 基本(8,816部)                      II 1号(6,818部)                      II 2号(5,575部)                      II 3号(2,578部)                      II 4号(2,106部)</p> <p>機械警備業務講習教本(600部)                      警備業法の解説(11訂12版)(4,551部)                      機械警備業務問題集(309部)                      警備員必携(B6判)(1,432部)                      警備員教育教本・基本編(1,259部)                      "・交通編(580部)                      "・施設編(691部)                      "・運搬編(66部)                      "・機械編(64部)</p> <p>実践的交通誘導警備業務(104部)                      基本書式記載例集(七訂八版)(639部)                      基本書式CD-ROM Ver. 2.5(287部)                      警戒杖術(42部)                      実践的護身術(30部)                      刺股操作要領(43部)                      小楯・大楯操作要領(18部)                      雑踏警備業務の手引(41部)                      保安警備業務の手引(33部)                      機械警備業務の手引(19部)                      身辺警備業務の手引(91部)                      交通誘導警備業務の手引(79部)                      施設警備業務の手引(61部)                      事例研究による実践的施設(81部)                      セキュリティ・ハンドブック(24部)                      警備業関係用語集(47部)                      重大交通事故30事例(74部)                      顧客の信頼～教育訓練の実践(25部)                      警備業に求められるコンプライアンス(35部)                      屋外型イベント安全ノート(10部)                      イラストで学ぶ最近の労災事故からの教訓30(98部)                      全警協が答える警備業法Q&amp;A(124部)                      外国人対応ハンドブック(73部)                      危機管理と警備業(17部)                      警備員のための護身術(教本)(30部)                      施設警備業務におけるプール監視業務(66部)                      35周年記念「警備業の歩み」(1部)                      安全・安心な社会の実現に向けて(1部)</p>	<p>指導責任者講習演習問題集                      基本(2,727部)                      1号(1,956部)                      2号(1,371部)                      3号(301部)                      4号(313部)</p> <p>※特別講習教本 交通誘導 2級(A4)(2,535部)                      交通誘導警備業務の手引・初級(296部)                      "・上級(124部)                      交通誘導警備業務 2級問題集(200問)(541部)                      交通誘導警備業務 2級問題集(100問)(6,025部)                      交通誘導警備業務 1級問題集(200問)(268部)</p> <p>※特別講習教本 施設警備 2級(A4)(1,958部)                      施設警備業務の手引・初級(329部)                      "・上級(198部)                      施設警備業務 2級問題集(200問)(477部)                      施設警備業務 2級問題集(100問)(4,825部)                      施設警備業務 1級問題集(200問)(800部)</p> <p>※特別講習教本 雑踏警備 2級(A4)(245部)                      雑踏警備業務の手引・初級(204部)                      "・上級(82部)                      雑踏警備業務 2級問題集(200問)(1,423部)</p> <p>※雑踏警備業務 2級問題集(100問)(450部)                      雑踏警備業務 1級問題集(200問)(394部)</p> <p>※特別講習教本 貴重品警備 2級(A4)(183部)                      貴重品・核燃料 2級問題集(250問)(833部)</p> <p>※貴重品・核燃料 2級問題集(100問)(379部)                      貴重品・核燃料 1級問題集(250問)(158部)                      実践的教育技法(84部)                      効果的営業活動(11部)                      セキュリティ・プランナー教本(第1巻)(89部)                      セキュリティ・プランナー教本(第2巻)(86部)                      セキュリティ・プランナー問題集(368部)                      セキュリティ・コンサルタント教本(第1巻)(14部)                      " (第2巻)(12部)                      セキュリティ・コンサルタント問題集(34部)                      指導責任者指導者用教本(基本)(37部)                      指導責任者指導者用教本(1号)(36部)                      指導責任者指導者用教本(2号)(30部)                      指導責任者指導者用教本(3号)(15部)                      指導責任者指導者用教本(4号)(13部)</p>
	他社	<p>新警備業法令集(989部)                      交通実務六法・30年版(2部)                      最新警備保障契約の解説(29部)                      道路使用許可申請マニュアル(10部)                      H29年版生活安全小六法(1部)                      6訂版駐車監視員資格者必携(4部)                      5-2訂版 凶解道路交通法(5部)                      17訂2版 道路交通法解説(9部)                      衛生管理者試験必勝問題集(2部)                      衛生管理者試験過去問題集7(1部)                      伸びる組織のための人事・賃金基礎講座(1部)                      65才定年制実現のための人事(1部)                      残業手当のいない管理職(1部)</p>	<p>公用文用語の要点(1部)                      公用文用語辞典・第6(1部)                      公用文作成の要点と文例(2部)                      わかりやすい刑法(29部)                      わかりやすい憲法(22部)                      新版災害警備(1部)                      警備員安全・健康ポケットブック(461部)                      H21年改正 道路交通法の解説(1部)                      交通小六法・30年度版(2部)                      労働総覧・29年度版(1部)                      わかりやすい改正労働基準法の解説(2部)                      労働基準法令総覧(3部)                      安全衛生法令総覧(2部)</p>

項目	事項	書籍名 (部数)
		普及版 道路交通法(1部) 常習万引・国際サミット報告書(1部)
		分かりやすい改正労働者派遣法解説(1部)
	V H S / D V D	期待される警備員DVD(全2巻)(11セット) " バラ(単巻)(1本) 安全と信頼DVD(全6巻)(15セット) " バラ(単巻)(8本) 警戒杖術DVD(2本) 2級検定合格学科編共通DVD(73本) " VHS(1本) " 交通DVD(61本) " VHS(1本) " 雑踏DVD(23本) " 施設DVD(61本) 刺股操作要領(全1巻)DVD(25本) 警備員のための護身術 [DVD] (36本) セキュリティ・コンサルタントDVD(1本) 交通誘導警備1級DVD(全6巻)(1セット)
	備 品	新警備員教育DVD(全6巻)(45セット) " バラ(単巻)(138本) 交通誘導警備2級DVD(全2巻)(41セット) " バラ(単巻)(2本) 施設警備2級DVD(全2巻)(28セット) " バラ(単巻)(3本) 雑踏警備2級DVD(全2巻)(12セット) " バラ(単巻)(1本) 警備業務2級DVD(共通編)(34本) 交通誘導警備業務1級DVD(17本) 雑踏警備業務1級DVD(22本) 施設警備業務1級DVD(42本) 警備業務共通編1級DVD(39本)
		名簿ファイル(12部) 備付ファイル(6部) 警備員名簿用紙(39部) 名簿補助用紙(58部) 指導責任者用バッジ1号(265部) " 2号(111部) " 3号(68部) " 4号(13部) 機械管理者用バッジ(18部) ピンバッジ・ブルー(15個) " ・グリーン(13個) " ・エンジ(14個) クリアファイル(A4)(111部) Tシャツ(M)(13枚) " (L)(17枚) " (LL)(19枚) " (3L)(3枚) " (4L)(13枚) ※ボタンダウンポロシャツ(M)(38枚) " (L)(60枚) " (LL)(60枚) " (3L)(29枚) " (4L)(25枚) AJSSAキャップ(19個) ネック・ストラップ(58個)
		ネクタイピン(七宝) 女性(1個) ネクタイピン(金) 男性(10個) " (銀) 男性(17個) ネクタイピン2015(金)(51個) " (銀)(52個) 警備手帳(152部) システムKDべんり君(1部) セキュリティ・プランナーバッジ(34個) " ・コンサルタントバッジ(9個) クリップマーカー(13個) グリーンマーカー(ホワイト)(6個) " (ブルー)(11個) " (エンジ)(5個) " (オレンジ)(1個) マジクール(ネイビー)(345本) " (ライトブルー)(508本) " (ピンク)(30本) " (迷彩)(51本) ※アイスハーネス(アイスパック付)(652着) ※交換用アイスパック(3コセット)(212セット) ※補助ストラップ(92本)

注：※は、平成30年度新規作成のものを示す。

11 その他の事業

項目	事項	事業内容
福利事業の推進	全国警備業共済会	平成31年3月末現在、加入会社2社、加入者数64名
組織の強化	加盟員数	平成31年3月末現在で6,831社となった。
会員相互の情報交換と親睦	慶弔の実施	祝電2件、弔電11件を発出した。
地区連合会組織の強化	地区会議の開催等	(1) 地区連合会の組織強化を図るとともに、各県協会と全警協との連携を図るため、各ブロック春秋2回程度開催される地区会議に会長、専務理事が出席した。
		(2) 地区連合会に対する助成金を交付した。
		(3) 各県協会と全警協の連携を図るため、北海道、東北、中部、近畿、中国、四国及び九州地区連合会の事務局職員会議に専務理事又は常務理事、事務職員等が出席した。
各種調査	内部資料とするための調査	(1) 社会保険未加入問題実態調査を実施した。
		(2) 平成30年度中における労働災害調査を実施した。
		(3) 各都道府県協会事務局体制に関する調査を実施した。
(公社)全国ビルメンテナンス協会との協議	警備業中央協議会	警備業中央協議会を1回開催し、当面の問題について協議したほか、情報交換を行った。 ○ 平成30年12月20日 出席者23名
NPO法人全国万引犯罪防止機構との連携	運営委員会への参加	NPO法人全国万引き犯罪防止機構運営委員会に、全警協職員1名が参加した。
情報公開活動の推進	ホームページの運用	ホームページの充実強化に努めた。
災害支援事業の推進	平成30年7月豪雨への支援	平成30年6月28日から7月8日にかけて、西日本を中心に広い範囲で被害をもたらした「平成30年7月豪雨」に対し、同9日に全警協災害対策連絡室を設置、県協会及び加盟員の被害状況の情報収集を行った。 また、同連絡室において、被災地の各種支援策について検討を行い、特に被害が大きかった岡山県、広島県及び愛媛県の警備業協会に対し、支援金各100万円を送金した。
	全警協災害支援隊定期訓練	平成30年4月18日、研修センターふじのにおいて、全警協災害支援隊定期訓練を実施した。
	普通救命講習	平成30年8月27日、研修センターふじのにおいて、相模原市消防局を招き、普通救命講習を実施した。
	全警協総合防災訓練	
要望書の提出	予算編成に当たっての要望書の提出	平成30年8月21日、24日、9月3日、全警協会長から内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、国家公安委員会委員長、警察庁長官及び金融庁長官に対し、公共工事をはじめとした官公庁関係の警備業務の「予算編成に当たっての要望について」を提出した。
	予算編成に当たっての要望書の提出	平成30年12月21日、25日、全警協会長から内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、国家公安委員会委員長、警察庁長官及び金融庁長官に対し、公共工事をはじめとした官公庁関係の警備業務の「予算編成に当たっての要望について」を提出した。
政治関係	自民党「生活安全関係団体協議会」関係	平成30年11月9日、自民党内における15関係団体委員会に属する「生活安全関係団体協議会」主催の「予算・税制等に関する政策懇談会」に参加し、業界としての要望書を提出した。
	「危機管理産業展」への出展	平成30年10月10日から12日まで、東京ビッグサイトで行われた「危機管理産業展 RISON TOKYO 2018」に、全警協ブースを出展した。

広報活動	「SECURITY SHOW 2019」への協賛	平成31年3月5日から8日まで、東京ビッグサイトで行われた「SECURITY SHOW 2019」に対し協賛した。
	警備業界のマスコットキャラクター	警備業のイメージアップを図るための各種施策の一環として、平成30年4月4日から6月29日の間、ホームページ、コンテストサイト（登竜門、アートバンク）及び雑誌（公募ガイド）の各種媒体を使ってマスコットキャラクターの募集を行い、厳正かつ公平な選考過程を経て、11月2日に開催された「警備の日」全国大会において選考結果「ガードくん&ガドワンくん」を発表した。
	警備の日	11月1日を「警備の日」として定めたことに伴い、広報・啓発用ポスター、チラシ、ポケットティッシュ、あぶらとり紙を作成し、各県協会及び各加盟員等に配付するとともに、各都道府県警備業協会が「警備の日」の活動に使用した”のぼり”、”たすき”等製作費の一部（上限5万円）を支援した。